

西東京市第4次行財政改革大綱アクションプラン取組状況一覧

<取組状況>
A：取組が順調に進んでいる
B：一定の取組は進んでいるが、課題もある
C：取組状況に課題があり、改善が必要である
－：やむを得ない要因（コロナ禍等）で評価に適さない

※No. 23は、令和3年度から評価項目となりました。

基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	取組状況		
					R1	R2	R3
(1) ファシリティマネジメントの推進	1	公共施設等マネジメントの推進	主要	公共施設マネジメント課・関係各課	A	－	－
(2) 受益者負担の適正化	2	施設使用料・手数料の適正化	主要	企画政策課・関係各課	A	A	A
	3	学校施設使用料の適正化		社会教育課	A	A	A
	4	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化		健康課	A	B	B
	5	利用者負担（保育料）の見直し		保育課	B	－	－
	6	学童クラブ育成料の見直し		児童青少年課	B	－	－
	7	私道整備における受益者負担の適正化		道路課	B	A	A
	8	占用料等の適正化		みどり公園課・道路課・下水道課	A	A	A
	9	国民健康保険特別会計の健全化	主要	保険年金課	A	A	B
(3) 特別会計の持続性の確保	10	介護給付の適正化	主要	高齢者支援課	A	B	A
	11	下水道事業会計の健全化	主要	下水道課	A	A	A

基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	取組状況		
					R1	R2	R3
(1) 戦略的な行政資源の活用	12	行政評価の効果的運用	主要	企画政策課	A	－	B
	13	予算編成業務改革		財政課	A	A	A
	14	定員管理の適正化		企画政策課	A	A	A

(2) 固定的な経費の削減	15	人件費の抑制	主要	職員課・関係各課	B	A	B
	16	AI・RPA等の活用による業務改善	主要	情報推進課・職員課・企画政策課・関係各課	B	B	B
	17	給与支給・福利厚生事務等の効率化		職員課	B	A	A
	18	投開票事務の効率化		選挙管理委員会事務局	A	A	B
	19	住民票等自動交付機の廃止		市民課	B	B	B
	20	出納業務の見直し・効率化		会計課	A	A	A
	21	庁用車の保有台数の削減		総務課	A	A	A
	22	自転車等保管所の集約化		交通課	A	—	B
	23	行政手続の電子化による業務の効率化		企画政策課・関係各課			A
(3) 補助金・負担金の適正化	24	補助金・負担金の見直し	主要	企画政策課・関係各課	A	A	A
	25	はなバス事業の見直し		交通課	B	—	—

基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	取組状況		
					R1	R2	R3
(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働	26	公園管理業務の効率化		みどり公園課	A	B	B
	27	道路維持管理業務の効率化		道路課	B	B	B
(2) 民間活力の活用促進	28	公民連携事業の推進	主要	公共施設マネジメント課・企画政策課・関係各課	A	—	B
	29	窓口業務の効率化と市民サービスの向上		企画政策課・情報推進課・市民課・関係各課	B	A	B
	30	高齢者福祉施設の運営体制の見直し		高齢者支援課	B	B	B
	31	保育園の運営体制の見直し		保育課	A	A	A
	32	こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し		健康課	A	A	A
	33	現業職場の委託化等の推進（給食調理作業）		保育課・学務課	A	A	A
	34	指定管理者制度の効果的活用		企画政策課・文化振興課・スポーツ振興課・障害福祉課・みどり公園課・関係各課	A	A	A
35	市作成刊行物の集約化等の推進		企画政策課・秘書広報課・関係各課	A	A	B	

(3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実	36	戦略的な組織体制の構築と人材育成	主要	企画政策課・職員課・関係各課	A	A	A
	37	任期付職員・会計年度任用職員の活用		職員課・企画政策課	A	A	A

基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	取組状況		
					R1	R2	R3
(1) 徴収率の向上	38	徴収体制の連携・強化	主要	納税課・保険年金課・高齢者支援課・保育課・児童青少年課	B※	B※	B※
(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保	39	未利用市有地等の処分・有効活用	主要	公共施設マネジメント課・関係各課	B	A	A
	40	公共施設駐車場使用料の適正化		企画政策課・総務課・関係各課	A	A	A
	41	自転車駐車場の管理運営体制の見直し		交通課	A	A	A
	42	市有財産の有効活用		企画政策課・公共施設マネジメント課・関係各課	A	A	A
(3) 新たな歳入項目の創出	43	有料広告の有効活用		企画政策課・関係各課	B	C	C
	44	寄附金制度等の有効活用		秘書広報課・関係各課	A	A	B

※ 担当課ごとに評価。R1 (A: 3課 B: 3課)
R2 (A: 1課 B: 5課)
R3 (A: 3課 B: 3課)